

# マレーシアの教育制度と

## 中等教育機関における日本語教育

### —高等教育への接続—

## Malaysian Education System and

## Japanese Language Education in Secondary Schools:

## Towards Tertiary Education

大阪大学国際教育交流センター、工学研究科 宮原 啓造

MIYAHARA Keizo

(Center for International Education and Exchange, Graduate School of Engineering,  
OSAKA University)

大阪大学国際教育交流センター、人間科学研究科 近藤 佐知彦

KONDO Sachihiko

(Center for International Education and Exchange, Graduate School of Human Sciences,  
OSAKA University)

キーワード：マレーシア、学生の流動性、日本語教育、グローバル化

### 1 はじめに

Erasmus Mundus や AIMS (ASEAN International Mobility for Students) <sup>[1]</sup> などの交流プログラムに代表されるように、学生の流動性をより活性化するための試みが世界各地で進展している。この動きは今後、人口規模や経済成長の観点から東南アジアにおいて広がりを見せることが期待される。筆者らは、日本向け留学を考える現地生徒・学生にとって重要項目である日本語の修得という点に注目し、現地における日本語教育の状況を 2013 年から 2015 年に掛けて調査した。本稿では、マレーシアの中等教育・予備教育・政府系の各機関において面談による聴き取り等を実施した結果に基づいて、その教育制度と日本語教育の現状を概観する。さらに、調査を通じて見えてきた日本向け留学に関する課題について考察する。

## 2 マレーシアの教育制度

公立初等教育は6年（一般に Standard1-6 あるいは Year 1-6 と呼称される。以下同様）で2003年以降、義務教育となった。マレー系の国民学校（SK : Sekolah Kebangsaan）と、中華系およびインド系の国民型学校（SJK(C) : Sekolah Jenis Kebangsaan (Cina) および SJK(T) : Sekolah Jenis Kebangsaan (Tamil)）がある。以前は成績が優秀な児童を「飛び級」させる制度が存在したが2001年に廃止された。それらに続く公立中等教育は5年（Form1-5。前期3年+後期2年）であり、初中等教育は共に1月開始の2学期制である。国全体としての就学率は、就学前教育84.2%、初等教育97.9%、前期中等教育（Form1-3）92.5%、後期中等教育（Form4-5）86.4%で、全体として継続的に増加傾向にある<sup>[2]</sup>。これらの公立初中等教育は基本的に無償である。

児童はYear6の終期に全国共通試験（UPSR : Ujian Pencapaian Sekolah Rendah）を受験する。その結果を基に、上述の通り9割以上の児童が中等教育課程へ進学する。政策的理由により、公立中等教育機関はマレーシア語を教授言語とする国民中等学校（SMK : Sekolah Menengah Kebangsaan）が主であり、他言語による授業を行う国民型中等学校（SMJK : Sekolah Menengah Jenis Kebangsaan）は少数である。初等教育においてSJKで学んだ児童がSMJKへ進まない場合、UPSRの成績によっては“Remove class”と称する補修授業（1年間）を受講した後にSMKのForm1へ入学する体制である。

生徒は4年制大学課程に進むにあたり、12年目の教育を実施する課程（Form6、Matriculation、Foundation等）で1~2年間学ぶ。中等教育の各段階（Form3、Form5、Form6）においても、それぞれ全国共通試験（PMR : Penilaian Menengah Rendah、SPM : Sijil Pelajaran Malaysia、STPM : Sijil Tinggi Persekolahan Malaysia）が実施されているが、このうちPMRだけは2014年から全国共通試験とは異なる“PT3(Pentaksiran Tingkatan 3)”と呼ばれる学校毎の評価制度（PBS: School Based Assessment）へと移行した。それぞれの試験結果によって次段の教育課程における進学先が定まる。なお上述の公立校とは別に、私立の中華系独立学校（Chinese Independent High School）等の6年制中等教育機関も存在し、その卒業生は12年目教育が不要である。その他カレッジや工科系課程など2年制を主とする学校（準学士相当）へはForm5から直接進学できる。高等教育は9月開始である。

現在のマレーシアの教育政策は、2013年に教育省が発表した「Malaysia (National) Education Blueprint 2013-2025」を骨子としている<sup>[3]</sup>。その中で、以前から指摘されていた主に中等教育における基礎学力の低下に対する各種施策が示されている。この問題に対しては、小学校からの電卓使用や初中等教育における理数系科目を英語で講義する政策（PPSMI）の悪影響を指摘する意見があった<sup>[4]</sup>。PPSMIは第8次マレーシア計画とそれに続くマハティール首相（当時）の声明に沿って2003年に開始されたが、初等教育においては2016年、中等教育においても2021年までに完全廃止される（教授言語をマレーシア語に戻す）見込みであり、今後の推移が注目される<sup>[5-7]</sup>。

マレーシアの教育施策には各種省庁が複雑に関係しており、しばしば規程や組織が改定されるので

注意を要する。基本的に教育省（KPM：Kementerian Pendidikan Malaysia）が中等教育までを統括し、高等教育省（KPTM：Kementerian Pendidikan Tinggi Malaysia）が高等教育を統括する体制である。KPTMは2004年に新たに設置され、2013年に教育省へ一旦吸収統合されたが2015年に再設置された。高等教育課程の質保証については従来、私立大学がLAN（Lembaga Akreditasi Negara）、そして公立大学が教育省QAD（Quality Assurance Division）の管轄であったが、これらを統合する形で2007年にMQA（Malaysian Qualifications Agency）が新たに設置されて管理庁となった<sup>[8]</sup>。さらに人事院（JPA：Jabatan Perkhidmatan Awam）が国費等の派遣留学を統括するものの、派遣スキームが異なる一部の留学については別省庁が管轄している。

### 3 マレーシアにおける日本語教育

マレーシアの日本語学習者数は最新の調査結果によれば3万人強と世界第9位であり増加率も45%と高水準である<sup>[9]</sup>。主な学習者は中等教育機関の生徒である。これらの学校において、日本語は選択科目である第2外国語の一つとして開講されている。学校毎に8言語（中国語・タミル語・アラビア語・イバン語・カザダダス語・日本語・ドイツ語・フランス語）から第2外国語として授業を開講する言語を複数選択する。生徒は開講されている科目から興味がある言語を選択するという構成である。日本語科目は公立中等教育機関のうち約130校で開講されている。

言語毎に国内共通のカリキュラム／シラバスが定められており定期的に改定されている。日本語科目の最新版シラバスは従来の4年分から1年延長されてForm1-5を通じた5年間にわたる学習内容が記載されている<sup>[10]</sup>。例えば語彙リストはN4レベル（日本語能力試験 JLPT。以下同じ）に準拠しており一部N3レベルの語彙を含んでいる。マレーシア教育省担当者によれば、5年間の学習目標は大半の生徒がN4に到達するよう設定されているが、中等教育機関の中でも、いわゆる進学校ではSPM等の試験に関する教育に重点が置かれて外国語教育は後回しになるのが実態のようである。逆に、中華系独立学校において、教科としての日本語科目は開講されていないものの日本語／日本文化クラブの活動が活発な学校もあり、日本語に興味を持って自発的に民間語学学校でも学ぶ優秀な生徒がN2やN3を取得することがあるとのことである。なお、SPMの受験科目へ日本語を追加することが以前から検討されているとのことであり、これが実現すれば生徒達の日本語能力をSPMの得点によって判定できるようになるものと期待される。

マレーシア国内では、我が国の高等教育機関向け留学に特化した機関として、AAJ（Ambang Asuhan Jepun／マラヤ大学予備教育部）、IBT（Institut Bahasa Teikyo／帝京マレーシア日本語学院）、KTJ（Kumpulan Teknikal Jepun／INTEC Education College）、MJHeP（Malaysia Japan Higher Education Program／MARA教育財団）が予備教育を実施している（ABC順）。各機関の進学先は、国公立の4年制大学あるいは高等専門学校（高専）等への入学あるいは編入と、それぞれに異なっており、各々の

目的に沿った日本語教育が機関毎に行われている。各機関では、マレーシア人生徒・学生の特性に沿った教材を独自に製作したり、日本語未修者（中華系）の能力を1年間でN2レベルまで向上できるカリキュラムを開発するなどしており、マレーシアからの日本向け留学者数の拡大に大きく寄与している。

マレーシアにおける日本語教育事業にとって、その教員養成が重要な課題として継続的に議論されている。ローカル日本語教員の経歴を見ると、既に（日本語以外の）教員免許を持っている者が日本語教員を兼任あるいは専任に移行するというケースが少なくない。従来このようなケースではマレーシア政府が日本語教員候補者を我が国へ派遣して養成してきていたが、2005年からマレーシア国内で日本語専門の教員育成が行われている<sup>[11]</sup>。日本語教員の数および質のさらなる充実を期待したい。

#### 4 日本向け留学に関する課題

マレーシアの中等教育課程において（日本語能力の優劣は別として）優秀な学力を有する生徒が、もちろん数多く存在する。現在これらの生徒達は、その大半が自国内の大学へ進学するか、あるいは欧州・豪州・米国・シンガポール等の大学へ留学している。国際的な留学生獲得競争における「英語コース（英語を教授言語とする課程）」の重要性は論を俟たないが、今回の調査を通じて、従来型の日本向け留学すなわち教授言語を日本語として日本人学生と机を並べる一般課程への編入学を想定する場合に、共通カリキュラムの設定到達目標から考えて、日本語の予備教育が依然必須であることと同時に、現地ニーズに沿った教育を実施する機関を効果的に継続運営することの重要性を強く再認識した。

英語コース・一般課程に関わらず受入留学生数の増加は、学生定員枠が一定であれば、それ以外の在籍学生数を圧迫することに直結する。その解決法の一つが、ある程度まとまった数の日本人学生を定期的に派遣留学生として送り出すことであろう。前述の通りマレーシアにおいて日本語教員養成は喫緊の課題であるので、派遣先を確保しつつローカル日本語教員の能力向上を実現する手段として、現地日本語教員を補助するティーチングアシスタント（TA）業務に従事する「インターン」プログラムは理想的な解であると考えられる。前述の予備教育プログラムにおいても、年齢が近いTAとのインタラクションがローカル学生の日本語修得に好影響を与える事例が確認されている<sup>[12, 13]</sup>。日本側から見た受入数の増加を目指すためには、その受け皿（定員）の確保も重要な施策の一部であると考えられる。

マハティール元首相の提唱した東方政策に始まる日馬両国の協力関係は良好であり、教育文化交流は技術移転・経済協力と共に両国交流の柱の一つとなっている。マレーシア側には、マレーシア日本国際工科院（MJIT: Malaysia-Japan International Institute of Technology）<sup>[14, 15]</sup>の設立等に代表されるように日本型教育とそのシステムを吸収する意欲がある。しかし、そのような好条件が揃っ



ているにも関わらず留学者数の上位に我が国がリストアップされていない理由は、上述の言語修得の問題と共に、そもそもローカルの生徒へ日本留学の魅力が十分に伝わっていないのではないかという危機感が、現地予備教育機関に共通して見られた。重要なポイントは、日本側の大学がいかに生徒にアプローチして日本留学の良さをどのように伝えるか、であると考えられる。

留学先を検討している生徒や保護者に対する情報提供の場として、日本学生支援機構が毎年実施している日本留学フェアの有効性は揺るがないだろう。ただし日本側には、その場で提供する情報内容のさらなる改善が望まれている。生徒・保護者から期待されている情報は、何が学べるかという明解な基礎資料・住居等の留学生へのサポート体制・学費免除規定の解説・奨学金の額と手続き方法等が主である。特に奨学金については、生徒だけでなく保護者からも、その渡航前確定に対する多くのニーズが寄せられている。これは逆に言えば、渡航するまで受給可否が確定しない奨学金では、留学生を呼び込むための求心力に欠けるということに他ならない。優秀な生徒とその保護者の目を我が国へ向けるためにも、関連する諸手続きの簡素化を含めた早急な対応が望まれる。

なお裕福な家庭の生徒であっても奨学金を希望する声が多いことは注目に値する。彼ら／彼女らにとって奨学金は経済的理由で申請する制度ではなく、成績が優秀であることを示す「名誉」として受け取られている。マレーシアに限らず対象国の経済発展に伴って、当該国から優秀な留学生を国際競争に打ち勝って我が国へと誘導するためには、経済的援助という意義と共に「申請者が優秀であることを渡航前に認定し、留学受入後の円滑な学習・研究を動機づける制度」という観点を併せ持った新たな奨学金に関する施策が必要と考えられる。

統計上の日本語学習者数には大きな伸びがあり、日本語・日本文化あるいは「ものづくり日本」に対する根強い人気はあるものの、マレーシア経済が上向きであることに伴って、以前のように留学先として日本の魅力が絶対視される状況ではなくなってきているのが現状である。英語留学が可能な欧州・豪州等の大学は従来から渡航先として広く認知され選ばれ続けているという事実に加え、さらに今後は韓国等との間での留学生獲得競争の激化が予想されている<sup>[16]</sup>。現時点でも例えば「日本で試験を受けさせる」という入試システムが既に留学生獲得競争における大きなハンディキャップとなっている。日本側の大学は、国内入試と同等あるいはその延長線上ではなく、留学生獲得という別のプロセスとして取り組む必要があると考えられる。マレーシアからの留学生に限らず、優秀な人材の確保・獲得が他国との競争であるという認識を持つことが何よりも必要であろう。さらに、その国際競争においてはローカルのニーズを熟知している現地教育機関との積極的な連携と協働が非常に有効であると考えられる。

註：本稿は大阪大学国際教育交流センター研究論集<sup>[17]</sup>へ発表した内容に加筆修正したものである。

## &lt; 参考文献 &gt;

- [1] SouthEast Asian Ministers of Education Organization Regional Centre for Higher Education and Development (SEAMEO-RIHED), *ASEAN International Mobility for Students (AIMS) Programme Operational Handbook*, 2012.
- [2] Ministry of Education Malaysia, *Malaysia Education Blueprint Annual Report*, ISSN 2289-7119, 2015.
- [3] Ministry of Education Malaysia, *Malaysia Education Blueprint 2013-2025 (Preschool to Post-Secondary Education)*, ISBN 9789833444540, 2013.
- [4] Saran Kaur GILL, “Language Policy in Malaysia: Reversing Direction” *Language Policy*, Vol. 4, pp. 241-260, Springer, 2005.
- [5] Prime Minister’s Department, *The Eighth Malaysia Plan 2001-2005*, Putrajaya, ISBN 9789679991123, 2001.
- [6] Mahathir bin Mohamad, *New Straits Times*, May 11th 2002.
- [7] Ministry of Education Malaysia, “Why was the MBMMBI Policy introduced?” [www.moe.gov.my/v/soalan-lazim](http://www.moe.gov.my/v/soalan-lazim), Referred on 2016.3.23.
- [8] Malaysia Government, “Malaysian Qualifications Agency: Agency Act” *Laws of Malaysia, Act 679*, 2007.
- [9] 独立行政法人国際交流基金, *海外の日本語教育の現状*, ISBN 9784874246085, 2013.
- [10] Bahagian Pembangunan Kurikulum Malaysia, *Huraian Sukatan Pelajaran Bahasa Jepun: Kurikulum Bersepadu Sekolah Menengah*, ISBN 9789834603847, Dewan Bahasa dan Pustaka, 2009.
- [11] マレーシア教育省 (KPM), “Institut Pendidikan Guru Malaysia : IPGM”, [www.moe.gov.my/my/jabatan-dan-bahagian](http://www.moe.gov.my/my/jabatan-dan-bahagian), Referred on 2016.3.23.
- [12] 櫻井勇介, 「理工系日本留学課程で学ぶマレーシア人学生の学習管理過程 - 言語管理理論の援用による分析」, *留学生教育*, No. 14, pp. 73-81, 2009.
- [13] Miyahara Keizo, “Engineering Education in Non-Native Language-Malaysia/Japan Twinning Program” *Advanced Science, Engineering and Medicine*, Vol. 7, No. 7, pp. 543-549, American Scientific Publishers, 2015.
- [14] 外務省, 「マレーシア日本国際工科院 (MJIIT) の開校」, 2011.
- [15] 山本隆司, 「『マレーシア・日本国際工科院』と日本の大学との交流について」, *留学交流*, Vol. 44, pp. 8-17, 2014.

- [16] Sachihiko KONDO, “Impact of the English Language on University Policy in Malaysia and Japan” in eds. Toshiko Yamaguchi and David Deterding, *English in Malaysia: Current Use and Status (Brill’s Studies in Language, Cognition and Culture)*, pp. 172–190, Brill Academic Pub., 2016.
- [17] 宮原啓造, 近藤佐知彦, 「東南アジア中等教育における日本語教育の現状と高等教育への接続」, *多文化社会と留学生交流*, Vol. 18, pp. 23–29, 2014.